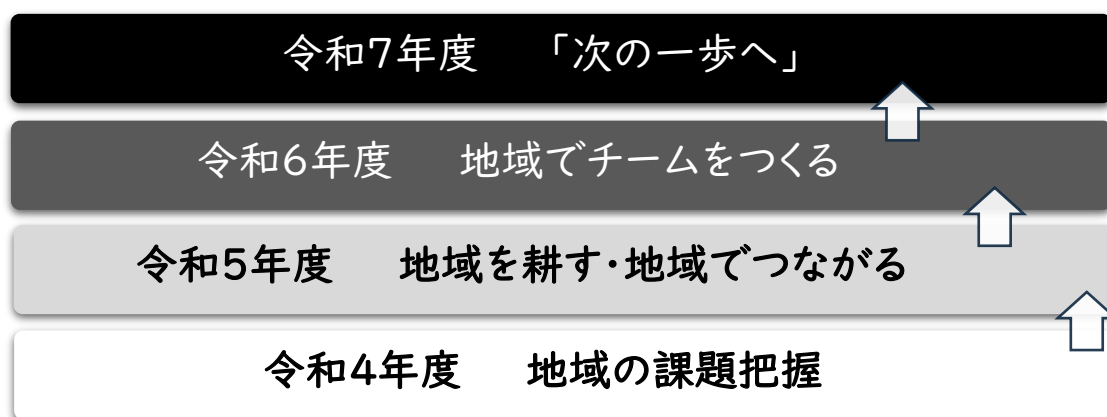


岩手県医療的ケア児支援センター 相談窓口 中期事業報告書

自:令和4年9月15日~至:令和7年1月31日



岩手県医療的ケア児支援センター 相談窓口

管理責任者 小山 耕太郎

医療的ケア児等コーディネーター 大力 聡美

伊藤 由香

医療的ケア児等コーディネーター兼事務員

小笠原 綾子

岩手県医療的ケア児支援センター相談窓口の開設から2年5か月を経て

相談窓口管理責任者

小山耕太郎

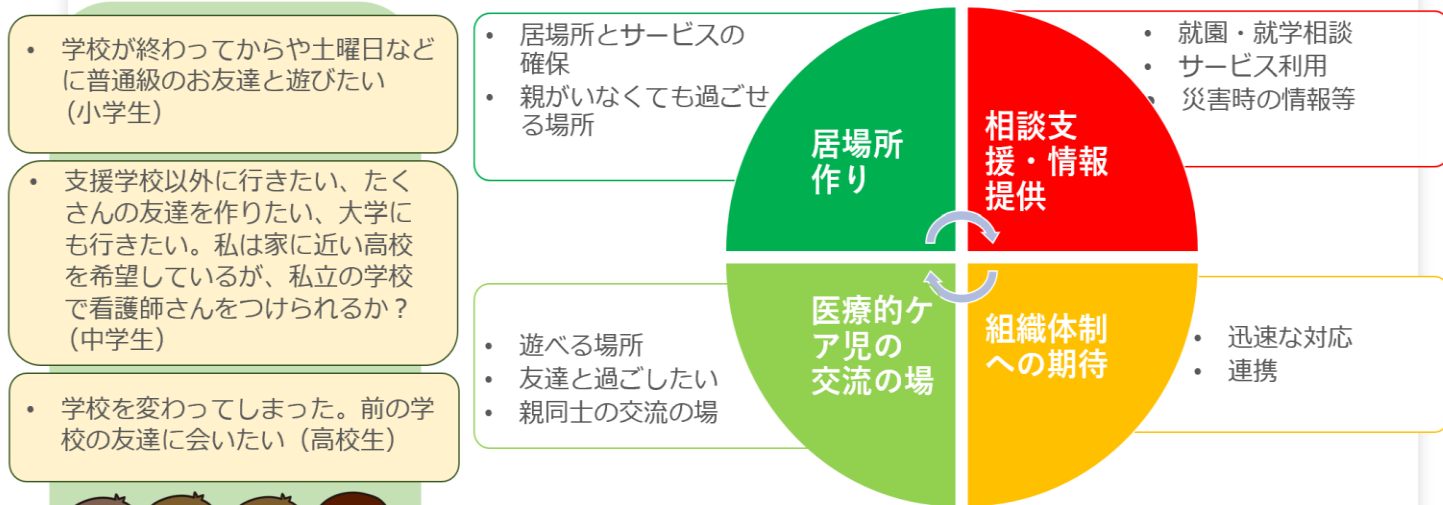
「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年6月18日に交付され、9月18日に施行されました。これを受けて、令和4年9月15日岩手県医療的ケア児支援センターが開設され、相談窓口業務が社会福祉法人新生会に委託されました。以来、相談窓口の運営にご支援とご協力をいただいた「岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議」、医療的ケア児者とそのご家族、「アライン岩手の会」や「岩手県重症心身障害児者を守る会」をはじめとする県内当事者団体、医療機関、教育機関、職能団体、地域の福祉事業所、企業、各市町村、そして県の関連部署の皆様にご感謝申し上げます。また、多くの貴重なご助言をくださった全国の医療的ケア児支援センター、なかでも青森県と秋田県、宮城県、福島県、東京都（多摩）、岐阜県、愛知県、三重県、佐賀県の方々、並びに国立成育医療研究センターと秋田市の多機能型ケアベース「にのこ」の先生方にお礼申し上げます。ここに挙げたすべての皆様のご支援がなければ相談窓口の業務を遂行することはできませんでした。

この法律が公布された令和3年6月、「いわてチルドレンズヘルスケア連絡会議」が、「医療的ケア児支援センターに期待すること」として、本人や家族のニーズについてアンケート調査を行いました（図）。医療的ケア児本人からは、「学校が終わってからや土曜日などに普通級のお友達と遊びたい」、「支援学校以外に行きたい、たくさんの友達を作りたい、大学にも行きたい。家に近い高校を希望しているが、私立の学校で看護師さんをつけられるか？」などの声が寄せられました。家族からは、「就園・就学の相談に乗ってほしい、サービス利用や災害時の情報等を提供してほしい」、「迅速に対応してほしい、連携して支援してほしい」、「交流の場がほしい」、「居場所を作ってほしい」などの要望がありました。これらの要望は、医療的ケア児支援センターの設置を都道府県に求めるこの法律第14条の趣旨そのものを現していました。すなわち支援センターは、医療的ケア児等に対して行う相談支援に係る「情報の集約点」になること、どこに相談をすれば良いかわからない状況にある医療的ケア児の家族等からの相談をまずしっかりと受け止め、関係機関と連携して対応すること、医療的ケア児等に対する、医療、保健、福祉、教育、労働等の多機関にまたがる支援の調整について、中核的な役割を果たすこと、です。何より、子どもと家族それぞれが「十分な選択肢がある」と実感できる地域体制の構築を求めていることが明確に示され、このことは私たち相談窓口が業務を進める上での道標となりました。

多くの公的事業がそうであるように、相談窓口業務についても、立法趣旨に沿う形での短期、中期、長期の事業目標を設定する必要があります。とくに事業を持続可能なものにする上で、人材育成に関する計画を明示することが重要であることはこの推進会議でもお伝えしてきたところです。地域の医療的ケア児等コーディネーターや相談支援専門員、看護師、保育士、教員、介護福祉士など支援者に対する支援をブラッシュアップすること、県からのフォローアップ体制を強化することが大切です。中期計画は概ね5年程度と考えられることから、相談窓口開設から3年目である本年度は中間見直しを行なっております。初年度となる令和4年度は「課題把握」、5年度は「地域を耕す・地域でつながる」、6年度は「地域でチームを作る」として、さまざまな事業を進めてきました。令和7年度は内外の評価を経て「岩手の地域力～次の一歩へ～」とすることを考えております。

少子化と人口減少が急速に進む岩手県において医療的ケア児・者に対する支援は公益性が極めて高い事業といえます。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」は令和8年度に改正が予定されています。医療的ケア児支援センターの体制がこのまま進むのであれば、相談窓口の次の中期計画はこの法改正を受けてのものになると予想されます。この機会に岩手県におかれましては県として目指す医療的ケア児に対する支援体制の姿を明確にしていいただければ幸いです。

岩手県医療的ケア児支援センターに期待すること（本人・家族のニーズ）



出典：令和3年6月実施「医療的ケア児支援センターに期待すること」アンケート（岩手県児童発達支援センター協議会運営委員会）

相談支援

令和7年度
目標

地域に〇〇さんのチームを創る

令和6年度
実施事業

- ・自治体コーディネーターの配置を進める
- ・個別相談を受けた場合は地域のコーディネーター、または養成研修修了者につなぐ
- ・地域の体制構築が進むまでアウトリーチ支援を行う

◆目標◆

- ・地域の支援者と伴走できるよう、個別相談を受けたら地域のコーディネーターへお返しする
- ・地域での体制構築のため、相談支援を行う際は地域の関係者に声をかけ、チームで取り組む要働きかける

◆振り返り◆

- ・大学病院からの在宅移行支援については困難ケースの相談が多くなっている。また、今後支園が必要そうなケースについても事前に情報共有されることが多くなった。これにより、退院後に支援が必要となった時に経過がわりやすくなった。
- ・アドバイスチームの構築を意識し、医療との連携をどのように構築していくかを考えながら支援を行った。福祉と医療をつなぐ通訳をする支援者が必要だと感じている

令和5年度
実施事業

個別相談	新規:21件	継続:150件	
支援者相談	新規:63件	継続:50件	計284件

個別支援は1ケースに何度も介入することが多く、地域のコーディネーターに託したくても不在な地域も多い

◆目標◆

相談窓口を知ってもらう→相談に繋げるという流れを作る

◆振り返り◆

当事者よりも支援者からの相談が多く、在宅移行や就園就学などライフステージの変化に伴う支援方法や体制整備の在り方についての相談が多かった。

令和4年度作成
中期目標

医療的ケア児支援センター相談窓口について知ってもらう

相談する側も「なんだか困っているが、何についてどう相談すればよいかわからないという状況も多く見られた。支援者も医療的ケアについての知識と理解がこれからという場合が多かった

当事者支援

令和7年度
目標

当事者交流の見直し(保護者から意見募集)

令和6年度
実施事業

A 医療的ケア児・者の「あそび」と「語り」の場 I care パーク 9組18名参加
(盛岡市・釜石市・一関市・花巻市 開催)

※その他、NPO法人いわて子育てサポートセンター主催第2回子育て支援指導者向け研修会にて講演
「集まれ！アライン2024」協賛協力・岩手県重症心身障害児者を守る会茶話会参加

B 岩手県医療的ケア児支援センター公式LINE(継続) R6.1末 462名登録

◆目標◆

A 子どもも保護者も楽しむ場の提供を通し、子育ての楽しを知る機会の提供を行い、保護者のつながりを作る
各自治体の保育・子育てに関わる方々が医療的ケア児とその保護者を知る場を提供し、地域で子育て支援
や保育園就園等の取組につなげてもらうきっかけとする。

◆振り返り◆

・各市町村の子育て支援センターや庁内連携において、継続して障がいの重いお子様を受入れていくための取組み
をしていこう、独自に医療的ケア児のために遊び場を開放しようという動きが見られた。
・子育て支援指導者向け研修会にて講演したことで、子育て支援センターで医療的ケアが必要なお子様が遊びに来る
ことについて啓発することができた

令和5年度
実施事業

A 医療的ケア児・者の「あそび」と「語り」の場 I care パーク 10組21名参加
(盛岡市・紫波町・奥州市・宮古市 開催)

※ 紫波町オレンジの会・一関市ほけっとの会・宮古市医療的ケア児等家族懇談会参加「集まれ！アライン」協賛協力

B 岩手県医療的ケア児支援センター公式LINE R6.3末 341名登録

◆目標◆

A 未就学児の保護者同士のつながりを作る
B 情報の届きにくい医療的ケア児・者の家族に直接情報を届ける

◆振り返り◆

A会場は子育て支援センターを基点として「こどものスタートは同じ」を言えたことが良かったと思う。
感染対策と他の人の視線を配慮し他者と交わらずに実施できる場所を借りたことはよかった。
B 直接家族に情報を届けること以外に、支援者から情報を集めることでセンターと関係機関のネットワーク構築にも
有用であった。

令和4年度作成
中期目標

孤立する人を一人でも減らす

※ アライン岩手の会・岩手県重症心身障害児(者)を守る会との意見交換会実施

市民公開講座

令和7年度
目標

一般市民の理解促進

令和6年度
実施事業

- A 市民公開講座「ぼく・わたしのすきなこと」
- B パネル展「ぼく・わたしのすきなこと」 A・B合計 200名超
- C 医療的ケア児支援センターパネル貸出事業(R7.2開始予定)

※事業自体はこれから実施だが、市民公開講座の反響もあり、すでに4か所(岩手県医療的ケア児等コーディネーター養成研修・岩手県総合防災訓練・紫波町ふれあいフェスタ・宮古市はあとふるフェスタ)に貸出実績あり

◆目標◆

A・B・C 一般の方にも広く医療的ケア児を含む地域作りについて知ってもらう

A・B 初めての市民公開講座は「ぼく・わたしのすきなこと」と題し、子どもの気持ちや思い、将来の夢、得意なこと、たくさんの可能性に目を向けてもらい、地域の「この子」を見つめてもらうことを目標とする。

◆振り返り◆

A・B アンケートには一件も「かわいそう」「大変だと思った」の記載がなかった。子どもたちが「楽しい」や「可能性」をたくさん見せてくれたことにセンター職員心から感謝している。市民公開講座は次回以降も、子どもと親を基点とし、地域に家族が伝えたいことを広めていけるような取り組みとしたい。

令和5年度
実施事業

◆目標◆

家族の生活を豊かにするには地域の理解促進が不可欠であることを

◆振り返り◆

体感。翌年度は委託の中で実施できていなかった「啓発」を市民公開講座の形で取り組むこととする。

令和4年度作成
中期目標

啓発の重要性は把握するも人員配置的に取り組みは困難と判断。時期を見て取り組む。

支援者支援

令和7年度
目標

岩手の地域力 ～次の一步へ～

令和6年度
実施事業

A 第4回勉強会「地域でチームをつくる」4会場62名参加

B 学校看護カフェ 3名参加

※ICCC加入者名簿作成・情報配信(メール)継続

C 第1回支援者向研修「医療的ケア児の育ちを考える～保育現場の事例を通して～」61名参加

◆目標◆

- A 岩手県が目指す地域作りや支援センターの方向性を講演とするほか、支援者の横の関係作りを行うほか今後地域に必要な支援を考えるきっかけとする。
- B 学校看護職員同士が、日頃抱えている悩みや困りごとを安心の中で語り、共有・相談できる場をつくる
- C 各市町村の医療的ケア児就園体制の構築を促し、すでに就園している園の業務の充実に資する

◆振り返り◆

- A 蓄積してきた実践例を還元する機会をもつことが、地域の支援者の実践を生むこと(体制構築)につながる糸口になり得ると考える。地域の実態を把握し、地域が必要とする形の研修内容および構成により、持続可能性のある地域支援体制整備に寄与できると考える。
- B 今後もこうした機会を通じて、学校看護職員が、キャリアレジリエンスを発揮して業務を継続できるよう持続可能性のある支援が必要である
- C 保育の力を再認識する時間となった。期待や自身と共に不安を感じ、心の揺れ動きがアンケートからうかがえた。多職種連携でつながることが園の孤独解消にもつながる。定員増員もすぐに満席となった研修でニーズは高い。

令和5年度
実施事業

A-① 第1回勉強会「多職種連携と地域を耕すこと～東松山市の事例から～」参加者18名

-② 第2回勉強会「コーディネーター同士が出会い、語る」

参加者18名

-③ 第3回勉強会「コーディネーターの実際」

参加者32名

※その他、ICCC加入者名簿作成及び情報配信(メール)実施

◆目標◆

- A-①地域を耕し支援を整えるには先進的な地域でも10年かかっている。大切なのは時間をかけて丁寧にあきらめず支援をしていくことだということを確認する。
- A-② 支援者同士が出会い、つながりあうことを目標にする。A-③ 医療と福祉の連携についての在り方を検討する

◆振り返り◆

A～C 事業を通し、地域でつながり、支援を整えていくための土壌作りとなる内容をテーマに取り上げた1年であった時間をかけ、現場の声を聞き、地域で創り出すことが重要であり、花巻市の面的整備・情報共有のあり方は各地で参考になる事例であった。

令和4年度作成
中期目標

各地と医療的ケア児支援センターの連携構築

岩手県医療的ケア児等コーディネーターネットワーク (ICCC) 設立

①情報共有 ②研修の実施

支援者支援 医療的ケア出張講座

令和7年度
目標

他機関との連携・協働および地域力の活用を視野に入れた
新たな医療的ケア出張講座の在り方を検討・運営する

令和6年度
実施事業

- A. 基礎講習(90分:医療的ケアに関する講義・医療的ケア体験・質疑応答)7件120名
B. 移動体験講習(180分:A. 基礎講習・バギーや機器の説明・移動体験)2件19名
C. 発電機体験講習(60分:北良株式会社 防災事業部による講習)B講習受講者の内3名
そのほか、受講者のリクエストに応じた講習(坐薬の挿入等)2件21名
→全受講者数:160名(保育施設職員が48.8%と最多) いずれも現行の講習に追加講義・演習のリクエストがあった

◆目標◆

支援者が、医療的ケア児・者と家族に対する理解を深め、専門性を発揮して支援していくために必要としている知識・技術・態度を習得することができる。

アクションプラン:①地域のケアシステムを理解する、②ニーズ・レディネスを明確化する、③②に応じたプログラムを実施する

◆振り返り◆

全般的に受講者は、医療的ケア出張講座によって習得したい事項が明確であり、ニーズやレディネスの把握、それに応じた内容の構成、教材の開発等の工夫を行った。支援者は、地域の「個」を見つめ、その子より安全・安心な暮らしを支えるために取り組んでいることがわかった。今後も医療的ケア児・者数の増加、医療依存度の増大が見込まれ、一層ニーズに応じた出張講座の展開が求められる。

令和5年度
実施事業

- A.基礎講習(90分:医療的ケアに関する講義・医療的ケア体験・質疑応答)11件(197名)
B.移動体験講習(180分:基礎講習に加え、バギーや人工呼吸器に関する説明・移動体験)4件(55名)
C. 発電機体験講習(60分:北良株式会社 防災事業部による講習) 受講なし
→全受講者数252名(矢巾町公開避難訓練除く)

◆目標◆

- ・出張講座を通じて医療的ケア児の理解を深めるとともに支援者が安心して受け入れられる環境を整える

◆振り返り◆

- ・看護師の医療職よりも福祉職、保育職、行政職の方の受講が多く医療的ケア児の理解についてのニーズがあることがわかった

令和4年度作成
中期目標

個別ニーズに合わせた医療的ケアの手技伝達および地域の理解促進

重点課題 保育

令和7年度
目標

ガイドライン書式作成による就園支援体制構築

令和6年度
実施事業

岩手県主催 市町村における医療的ケア児保育支援説明会
(センター共催)

※開催に伴い、盛岡市、花巻市、釜石市、久慈市の行政や保育所にヒアリングの実施

◆目標◆

・医療的ケア児の概要、医療的ケア児保育支援における市町村の役割及び具体の運用等の理解を深め、市町村の医療的ケア児保育支援体制構築の促進を図る。

◆振り返り◆

・ガイドラインの必要性が伝わったと感じる。特に難易度の高い子ども達を受入れてくれる保育現場を守るために行政も入園後のフォロー体制を含めて検討することの大切さを伝える。

・市町村ごとに意見書等の書式が統一されていない。障がい児者医療学講座に相談し、取り組むこととする。

・実際には行政支援だけでは就園体制整備は難しい。支援者支援研修会の形式で保育現場職向けの研修を実施。

継続的に支援するためには支援者支援体制も整備する必要がある。

令和5年度
実施事業

◆目標◆

事業実施は不可であったが、岩手県保健福祉部子育て支援室とは
継続的な情報交換の実施

◆振り返り◆

令和4年度作成
中期目標

保育への取組みの重要性は把握するも人員配置的に取組みは困難と判断。
時期を見て取り組む。

重点課題 教育

令和7年度
目標

各市町村で就学・進学についての流れを構築し、保護者に直接スムーズな流れで就学支援を進めることができる

令和6年度
実施事業

A 医療的ケア児のための就学・進学説明会 111名参加

(盛岡市・久慈市・大船渡市・北上市・一関市・宮古市 県内6会場開催)

◆目標◆

A 将来的に教育・福祉の連携により地域で情報提供や支援体制が完結するように仕組み

◆振り返り◆

A 地域で早期に就学の準備に取り組む庁内外の連携が進んでいることを実感

各市町村教育委員会で普通校入学を視野にガイドライン作りを進めている事例4件把握

令和5年度
実施事業

A 医療的ケア児のための就学・進学説明会 75名参加

(盛岡市・宮古市・奥州市・二戸市・釜石市・花巻市 県内6会場開催)

◆目標◆

①ご家族に向けて、特別支援学校や普通校の説明・就学までの流れや早期相談の重要性を説明し、教育制度や地域情報の理解を深める

②近々就学する子どもを事前に把握しておくことで、スムーズな就学につなげる支援体制を計画的に構築する

◆振り返り◆

・保護者に対し、早期相談や就学の流れの説明ができた。0歳の参加もあり関心の高さがうかがえた

・各地で教育・福祉・行政等の参加者があり顔の見える関係性構築に寄与できた

・早期相談体制を庁内外の連携で進める重要性について支援者にも有益であった

・アンケートの「もっと具体的な様子を知りたい」という声にあわせ、2月に普通級・支援級・通学級・訪問級に通うお子様の保護者及び学校の先生にヒアリングを県教育委員会と共に実施。1日の様子を来年度説明に加える。

令和4年度作成
中期目標

医療的ケア児の就学についての理解促進

①学校現場の先生 ②市町村教育員会 ③保護者

重点課題 ショートステイ（短期入所）

令和7年度
目標

「その子らしく」いられる場所を増やす

令和6年度
実施事業

「地域で暮らすためのショートステイ」第2回勉強会 申込総数138名

※他、・谷藤内科医院(日中一時支援 プラタナス)視察

◆目標◆

「地域のこの子」のために「できる実践」を紹介することで、参加者が「事業者が無理なくできる」医療的ケア児・者のショートステイ受入体制について学び、地域体制構築を考えるきっかけとなることを目的とする。

◆振り返り◆

実施後、開設に関する問い合わせが3件あった。様々なショートステイの形があってよいことが伝わるとともに、「これならできる」を感じてもらうことができた実感している。

ショートステイの利用は子ども自身にとって、成長や自律につながる事が伝わった。

地域を巻き込んで暮らしていくことは、医療的ケア児のためのものではなく、住民みんなのためのものにつながる。診療所活用については職員の多様な働き方にもつながる取組になる。

令和5年度
実施事業

「地域で暮らすためのショートステイ」第1回勉強会 32名参加

(核となる進め方検討のため、限定した参加者での勉強会の実施)

※ 他、「集まれ！アライン(教えて内多さん！ショートステイの色々)協賛

国立成育医療研究センター併設 医療型短期入所もみじの家 視察(アライン岩手の会 主催)

特定非営利活動法人にこっと秋田 視察

◆目標◆

ショートステイに対するニーズは断片的な情報把握となっていた。改めてアライン岩手の会主催のアンケートから多様なニーズを掘り下げて把握することで、①課題把握や情報整理等、関係者で共通認識を持つこと、②岩手県や岩手県医療的ケア児支援センターで今後どのような展開をしていくべきかを考えること、の2点を勉強会のスタートとし、重要な目標とする

◆振り返り◆

・関係者が共通認識として情報共有をする機会はなかなかなく、貴重な機会であった。

・保護者の声にはばらつきがあり、状態・地域・年齢等でニーズが異なり一律に考えることはできないことを実感。

・充実した日中活動と親から離れる時間は子どもにとって一つの「自立」につながる

令和4年度作成
中期目標

希望時にショートステイを利用できる岩手

①ショートステイ事業所の拡大 ②ショートステイ事業所情報の集約

重点課題 災害時支援

令和7年度
目標

(仮)取り組み事例集を通じてモデル事例から全市町村へ

令和6年度
実施事業

A 第4回「災害時支援のための勉強会」1月22日時点 161名申込

※他、市町村個別避難計画作成担当者説明会において医療的ケアの講義実施

B 岩手県医療的ケア児・者災害時支援取り組み事例集作成(令和7年度周知予定)

◆目標◆

A 市町村の医療的ケア児等コーディネーターを含めた災害時に取り組むチーム作りを促す
岩手医科大学小児科学講座及び岩手県立大学復興防災支援センターの取組みを全県に広める

B 県内各地の取り組み事例を周知し、今後参考にする資料を整える。

◆振り返り◆

1月27日昼時点 180名申込

令和5年度
実施事業

A 第3回「災害時支援のための勉強会」68名参加

※また、市町村個別避難計画作成担当者説明会に参加し、作成実務について学ぶ

その他、人工呼吸器やバギーの体験・発電機体験を盛り込んだ出張講座を企画・実施

(詳細は別途「出張講座」参照)

◆目標◆

令和5年度、盛岡市で実施された人工呼吸器装着のお子様の避難訓練を家族・行政の立場で振り返り、
事例の一つとして知ってもらうことで各地で今後取り組む個別避難計画作成の一助となることを目標とする
(行政職に限定して実施)

◆振り返り◆

・「マイタイムライン作成支援ならできそうだ」という声が多かった

・医療的ケア児のみならず、成人でも進めたいとの意見が多かった。また、庁内連携を意識した回答も見られた。

令和4年度作成
中期目標

災害時対策を「じぶんごと」にする

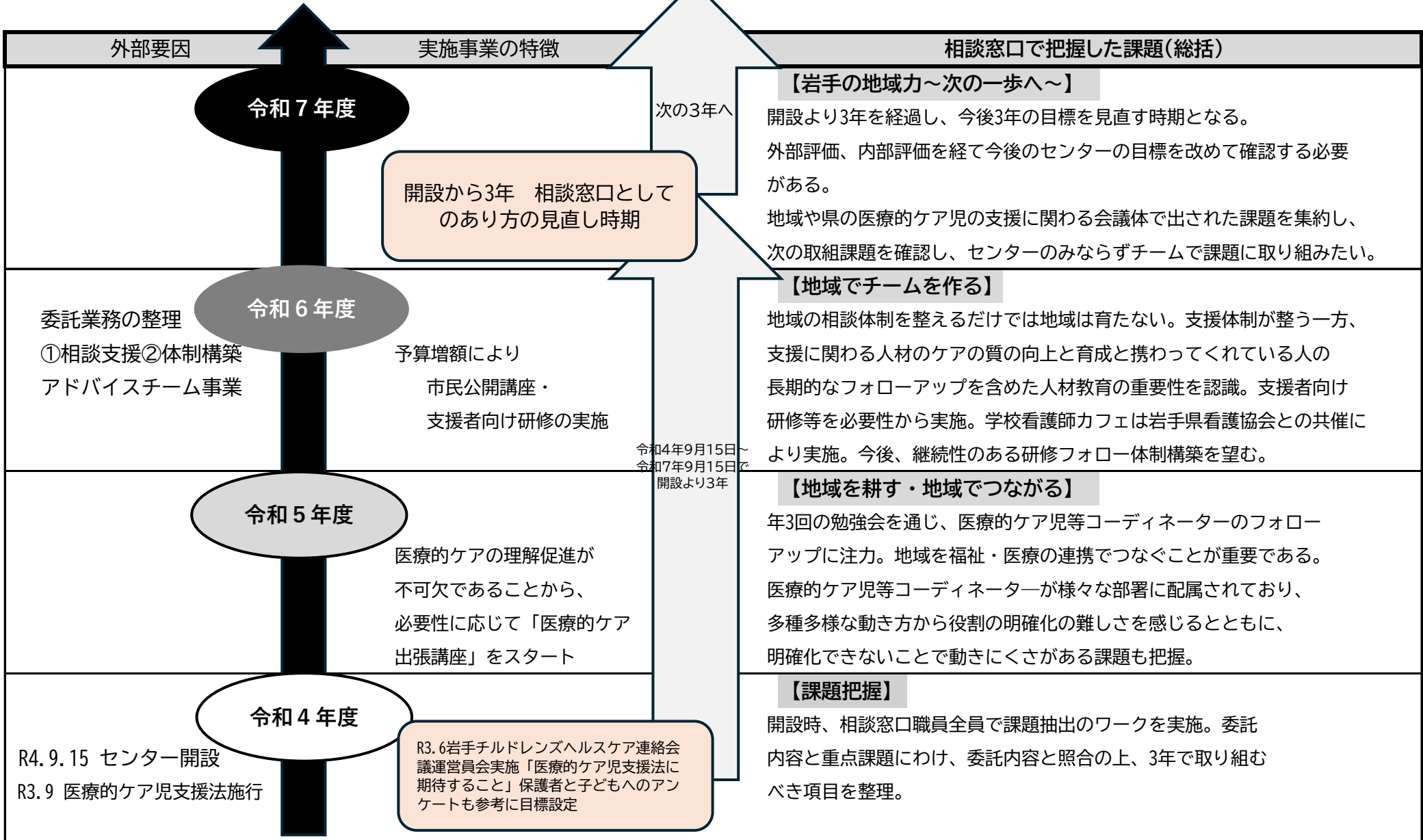
①個別避難計画作成促進 ②保護者への意識啓発

第1回災害時支援のための勉強会 参加者25名

第2回災害時支援のための勉強会(第1回振り返り会)

※多職種連携が不可欠であることから、取組についての課題整理のための勉強会を実施

岩手県医療的ケア児支援センター相談窓口 3年の実施事業の総括



岩手県医療的ケア児支援センター相談窓口 抽出課題に基づく事業別の取組み目標

	実施事業					中期重点課題				職員体制
	相談	啓発	当事者支援	支援者支援	出張講座	保育	教育	短期入所	災害時支援	
中期目標	相談窓口の周知	一般市民に知ってもらう	孤立する人を一人でも減らす	各地とセンターの連携構築	地域支援者の人材育成	ガイドライン書式作成による就園支援体制構築 (R6より取り組み)	医療的ケア児の就学についての理解促進	希望時にショートステイを利用できる岩手	災害対策を「じぶんごと」にする	地域との協働
R7 次の一歩へ	地域に「〇〇さんのチーム」を創る	一般市民への理解促進	当事者交流事業の見直し	岩手の地域力～次の一歩へ～	支援センター以外の地域資源を活用した人材の育成	就園に関するモデル書式を示す	各市町村でスムーズな就学・進学支援を実施できる	その子らしくいられる居場所を増やす	個別避難計画作成の取り組みを広める	配置職員のみで県のフォローは困難。各地の社会資源や支援者との協働体制を強化
R6 地域でチームをつくる	①地域のコーディネーターの人材育成も兼ねた相談支援のバトンタッチと後方支援 ②ライフステージの変化にともなう支援方法の伝達 ③医療も含めた地域づくり	①市民公開講座 ②パネル貸出事業(予定)	地域子育て支援センターの活用にて、子育て支援や就園にもつなげる	①医療と福祉の連携促進 ②コーディネーターの立場強化 ③職種別研修の充実	現行の講習に加え個別のニーズ・レディネスに応じた講習の実施により、専門性の発揮をともに考える	3名体制に増員市町村へ就園のガイドライン作成を促す	教育・福祉の連携により地域の情報提供や支援体制完結を目指した仕組み作り	「地域のこの子」のために「できる実践」から学ぶ	岩手医科大学小児科学講座の取組みを全県に広める	医師 非常勤1 医療的ケア児等コーディネーター(看護師) 常勤2 医療的ケア児等コーディネーター兼事務員 常勤1 ※増員に伴い、啓発・保育への取組みも強化
R5 地域を耕す・地域でつなげる	・支援者からも相談にのってもらえるよう信頼関係の構築 ・アウトリーチによる相談支援と地域における体制構築支援	-	①つながりにくい未就学児の保護者のつながり ②情報のとどきにくい家族へ直接情報を届ける	地域を耕し、支援者同士が出会う	①出張講座の周知 ②医療職以外への医療的ケアを知ってもらう ③移動体験講習を通じた避難訓練のサポート	-	就学の流れや早期相談の重要性を家族に伝える	保護者アンケートから課題把握と情報整理をし、関係者で共通認識を持つ	盛岡市の事例から学ぶ	医師 非常勤1 医療的ケア児等コーディネーター(看護師) 常勤1 事務員 非常勤1
R4 課題把握	相談窓口の周知と業務内容の伝達	-	-	-	-	-	-	-	-	医師 非常勤1 医療的ケア児等コーディネーター(看護師) 常勤1 事務員 非常勤1

地域支援者の支援のブラッシュアップ・県からのフォローアップ体制の強化・センターとの協働

理解促進の必要性

アドバイsteam事業

岩手県看護協会

岩手医科大学障がい児者医療学講座

岩手県社会福祉事業団

保育：行政・支援者 両輪支援

岩手医科大学岩手県立大学(防災復興支援センター)

未就学児の子育て支援の場の必要性

コーディネーターの立場の確立と支援者のフォロー体制強化

医療的ケア児者の親のニーズ確認

凡例： ■ =協働職能団体(県庁内連携は未記入)

■ =重点事項